

尼崎市総合計画審議会専門部会資料
資料 第 1 号 - 1
平成 2 9 年 2 月 2 0 日

## 尼崎人口ビジョン・尼崎版総合戦略について

尼崎市



# 総合計画に示す 「ひと咲き まち咲き あまがさき」に向けて

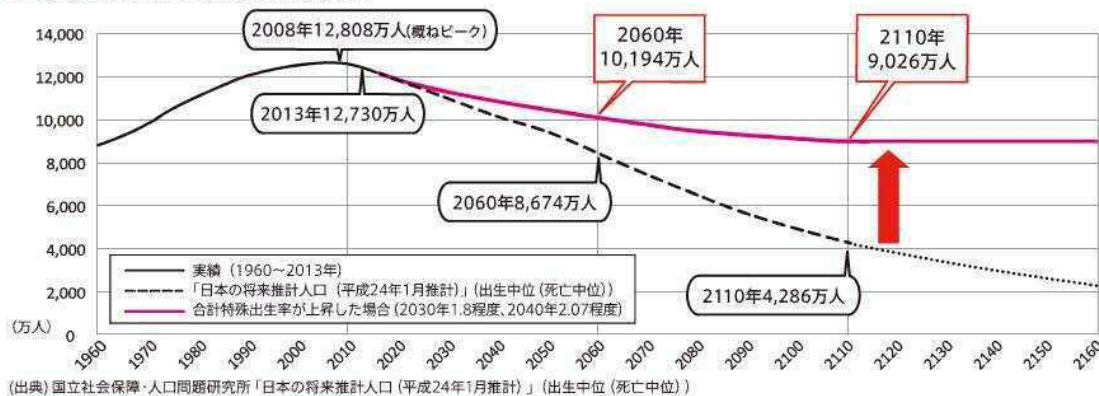
尼崎人口ビジョン、尼崎版総合戦略

## まち・ひと・しごと創生とは

### (1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

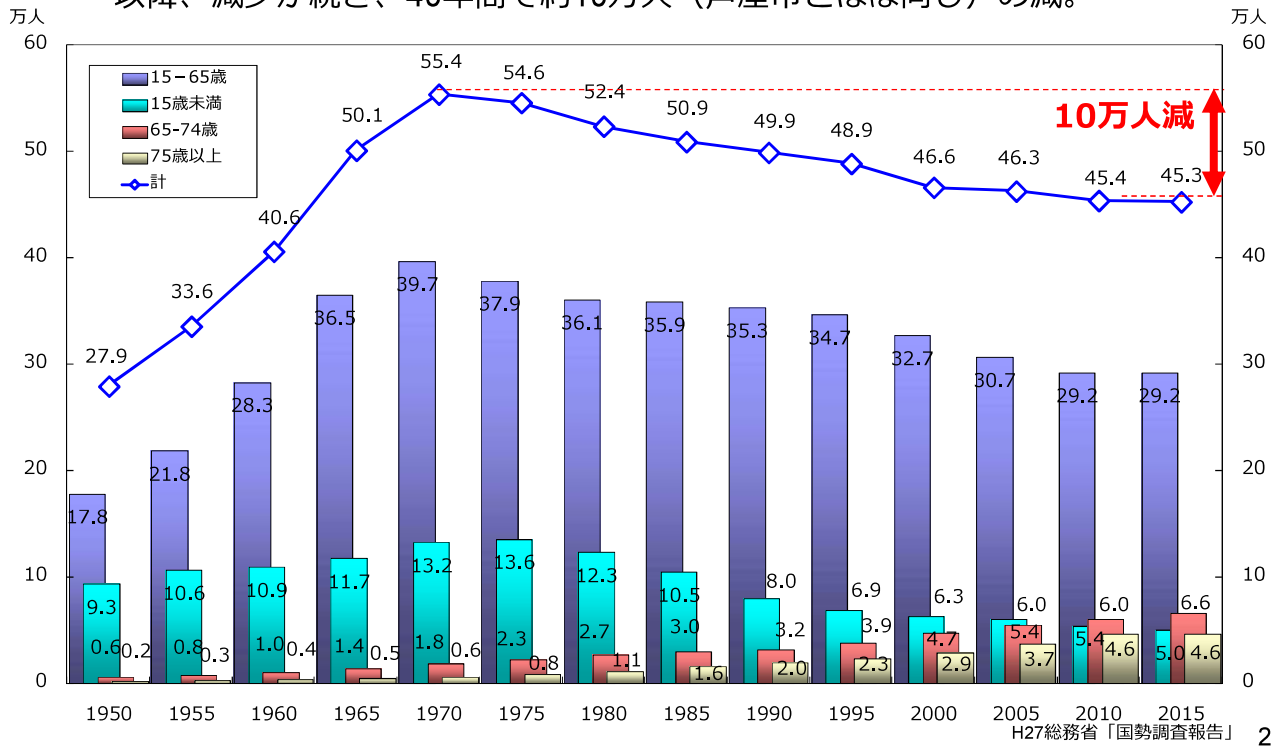
- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

#### 我が国の人口の推移と長期的な見通し

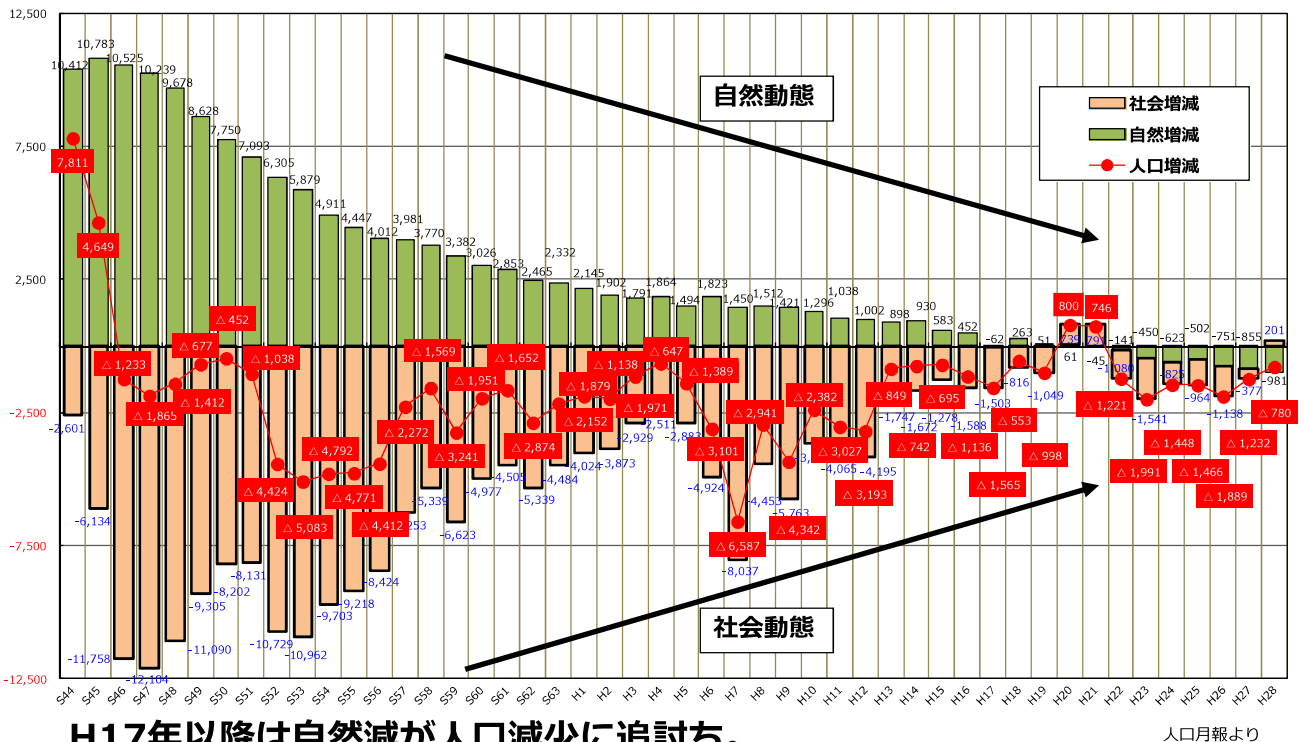


# 総人口の推移

- ・昭和30（1955）年頃から急増、昭和45（1970）年ピーク（国勢調査）
- ・以降、減少が続き、40年間で約10万人（芦屋市とほぼ同じ）の減。



## 昭和44年以降の本市の人口動態

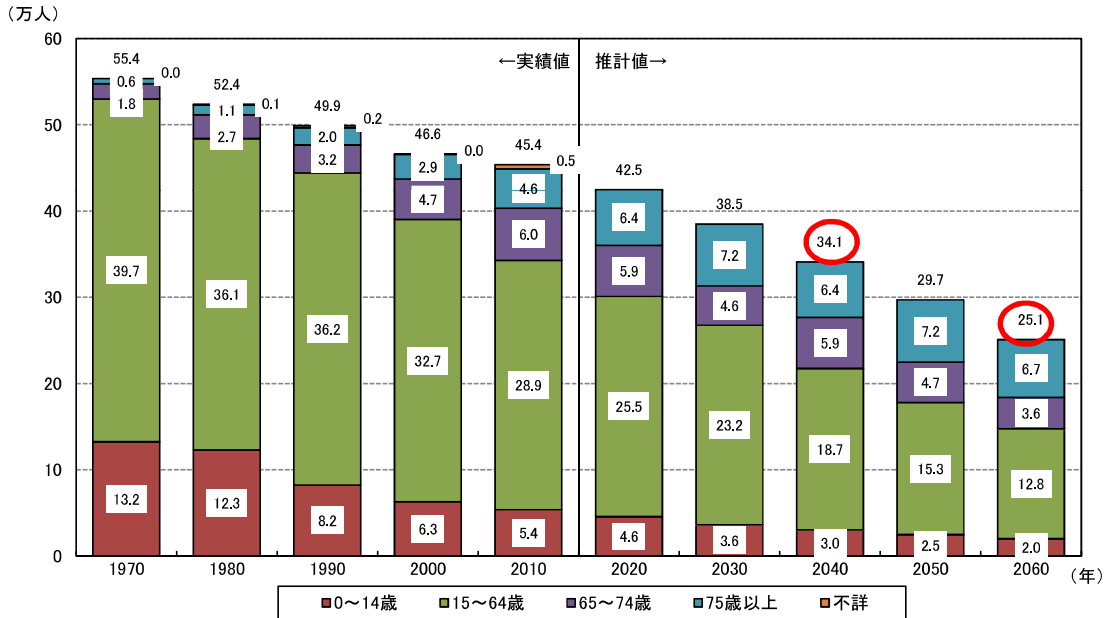


H17年以降は自然減が人口減少に追いつき。

社会増減はH13年以降は△1千人台以下で推移。H27はプラスに転じた

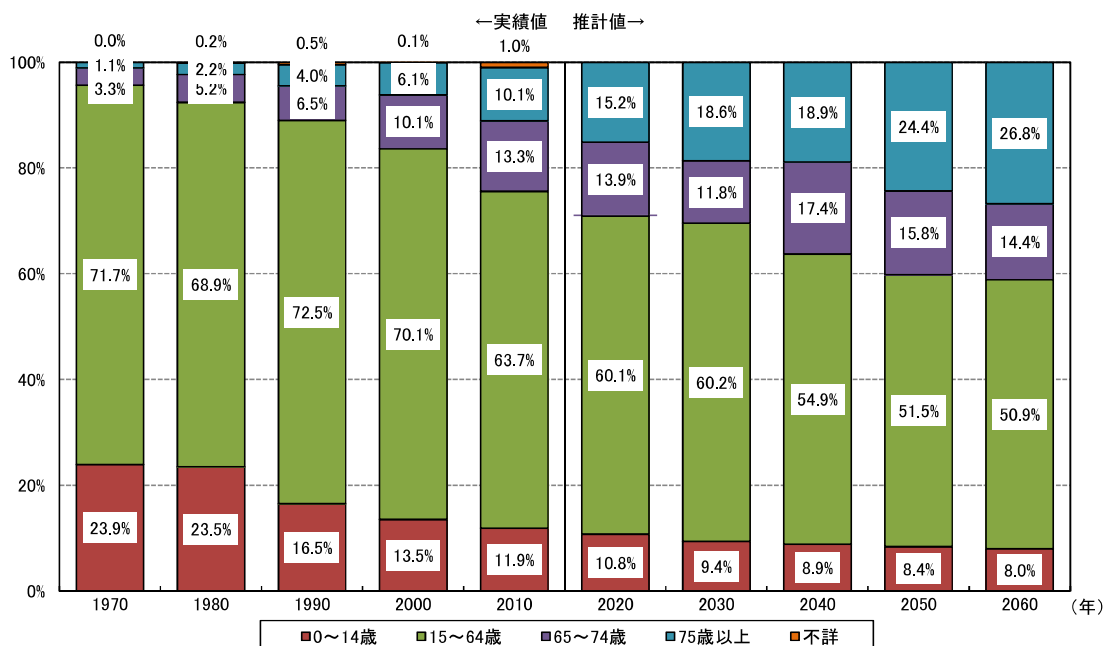
# 総人口の将来推計

- ・人口減少と少子化・高齢化は今後も進む
- ・平成52（2040）年に人口は34.1万人（△10万人（2010年比較））に、平成72（2060）年に人口は25.1万人（△20万人（同））に。



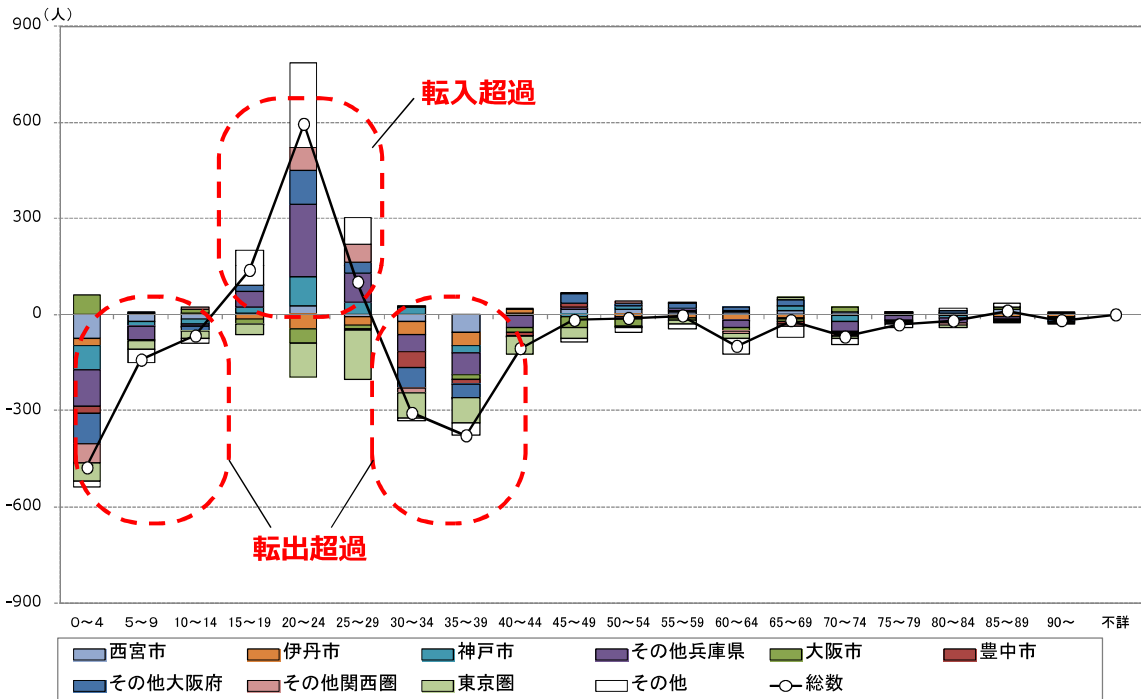
# 総人口の将来推計構成比

- ・平成52（2040）年に65歳以上人口は36.3%、75歳以上人口は2割弱に。
- ・平成72（2060）年に生産年齢人口は半分に。



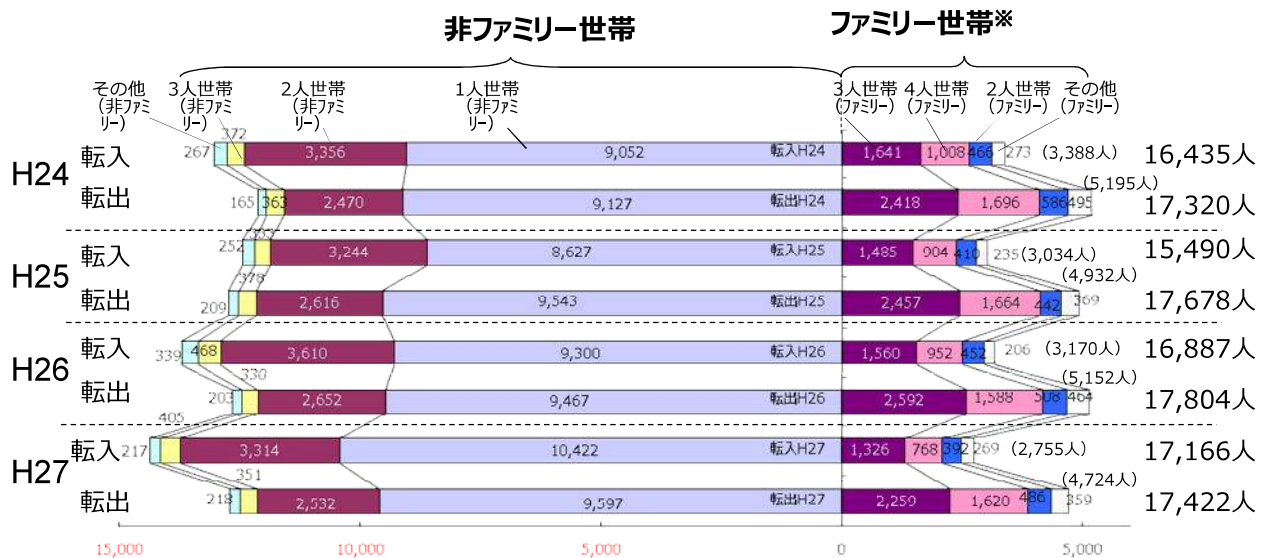
# 年齢5歳階級別純移動数

- ・20歳代前半が大幅に転入超過、0～4歳と30歳代が大幅に転出超過
- ・「子育て世帯」が西宮市や伊丹市などの近隣市に大幅に転出超過



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 過去4力年の家族形態比較 (人数)

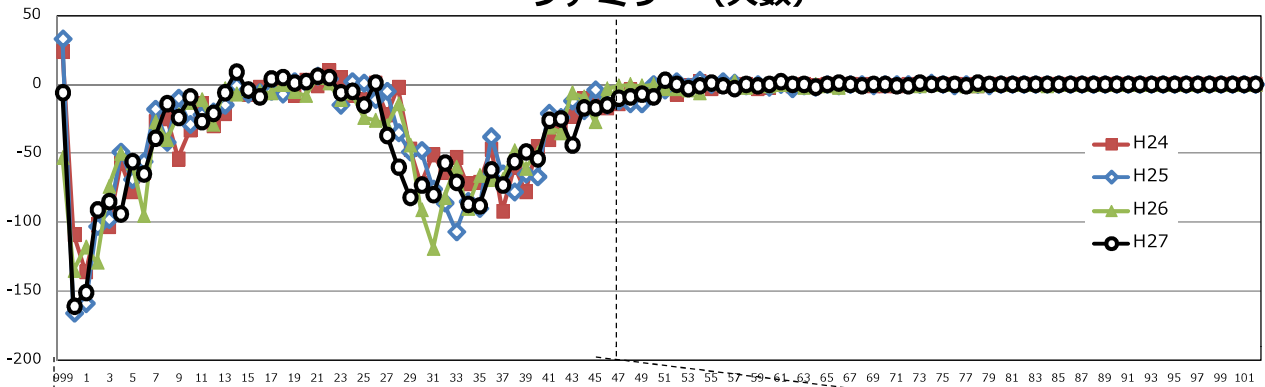


(資料) 尼崎市「住民基本台帳」から  
※ファミリー世帯…中学生以下の子どもがいる世帯

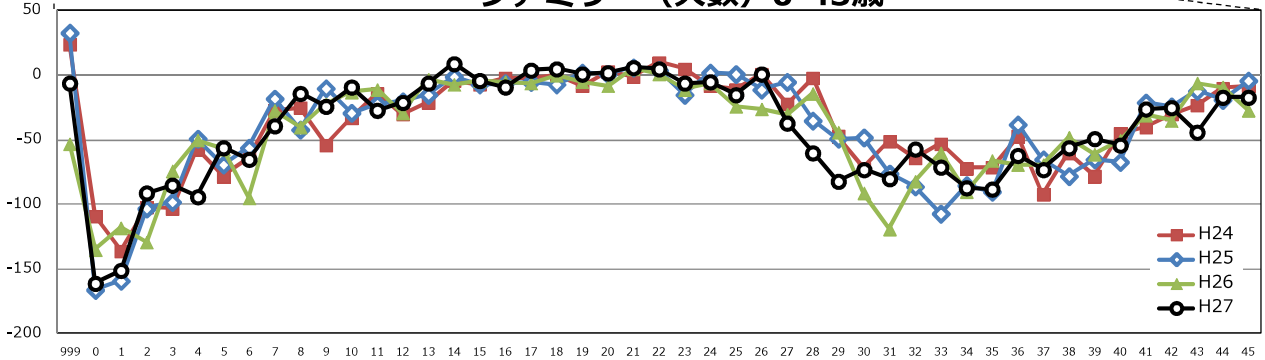
- 最も移動が多い類型は単身者
- 2人世帯では転入> 転出 (約千人) も、ファミリー世帯では転出> 転入 (約2千人)

# H24-27年の転出入者数の推移 (ファミリー)

ファミリー (人数)



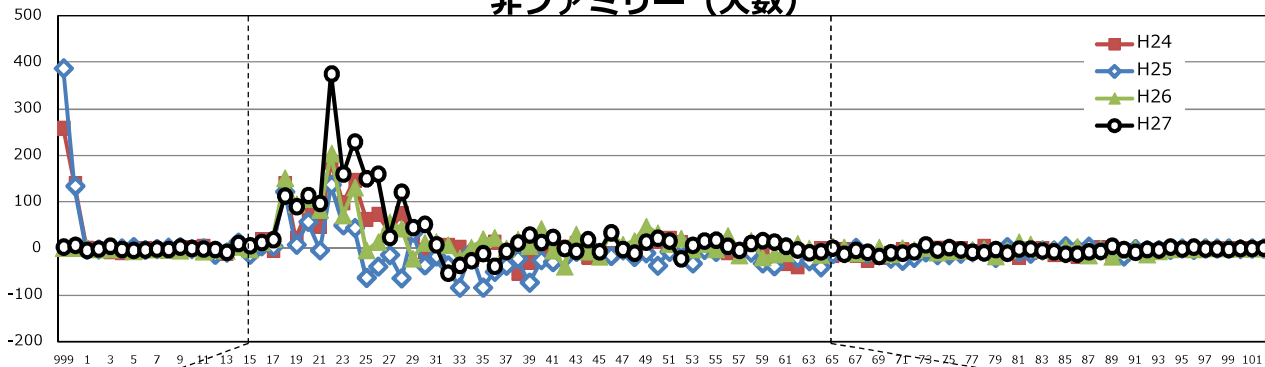
ファミリー (人数) 0-45歳



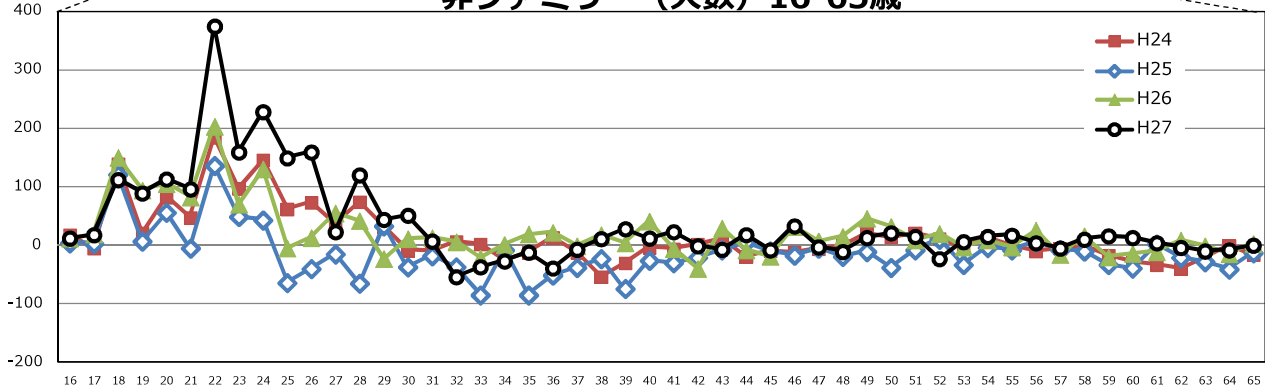
●大きな傾向は変わらず。5歳未満人数は年々転出超過が増 (▲483⇒▲542⇒▲559⇒▲588)

# H24-27年の転出入者数の推移 (非ファミリー)

非ファミリー (人数)



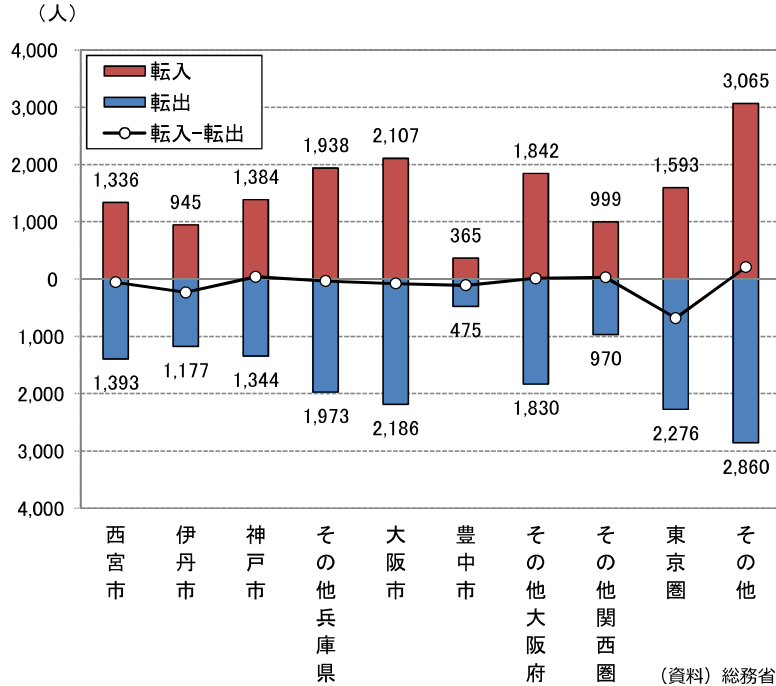
非ファミリー (人数) 16-65歳



●20代を中心に転入超過傾向が増大 (842⇒138⇒682⇒1,478)

# 転入転出先

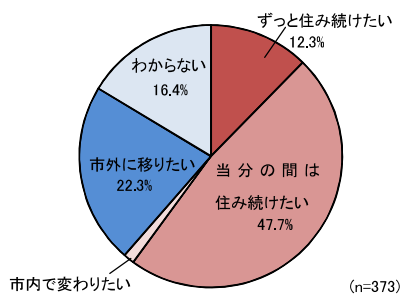
- ・神戸市や大阪市・豊中市以外の大阪府などに対しては転入超過。
- ・西宮市や伊丹市、豊中市など、阪神間・北摂の隣接市町との間では転出超過。
- その他、東京圏に対する転出超過幅が大きい。



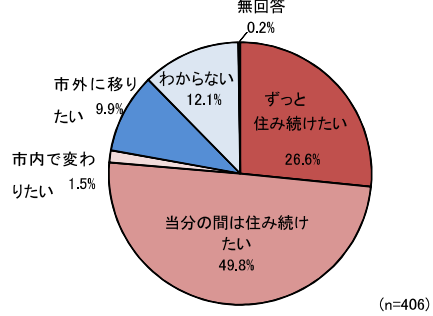
# 尼崎市への居住意向

- ・市内間転居・子育てファミリー> 転入・子育てファミリー> 市内間転居・若年夫婦> 転入・若年夫婦の順に居住意向は高い。

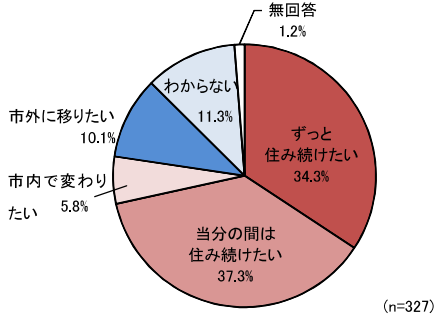
【転入・若年夫婦世帯】



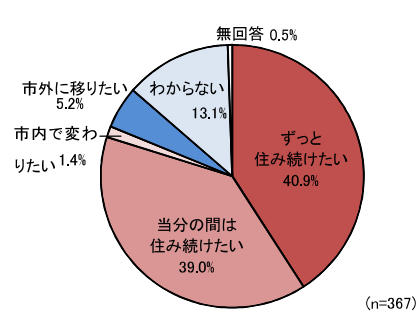
【転入・子育てファミリー世帯】



【市内間転居・若年夫婦世帯】



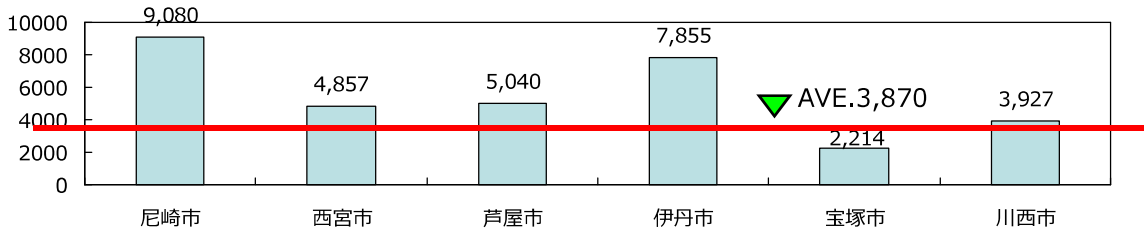
【市内間転居・子育てファミリー世帯】



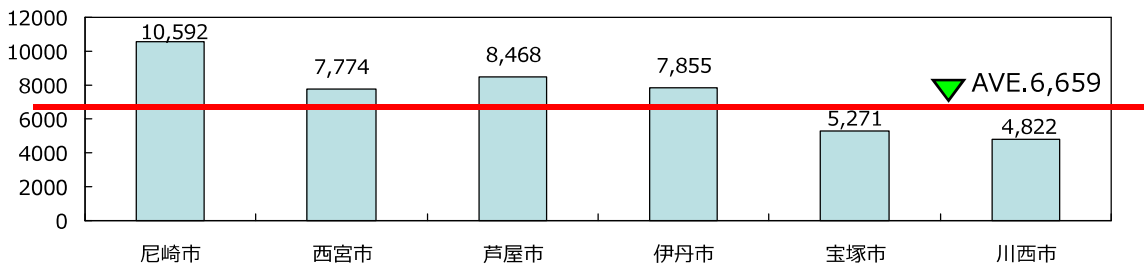


# 阪神間6市人口密度比較

阪神間6市人口密度の比較（H22国勢調査ほか）



阪神間6市可住地人口密度の比較（H22国勢調査ほか）

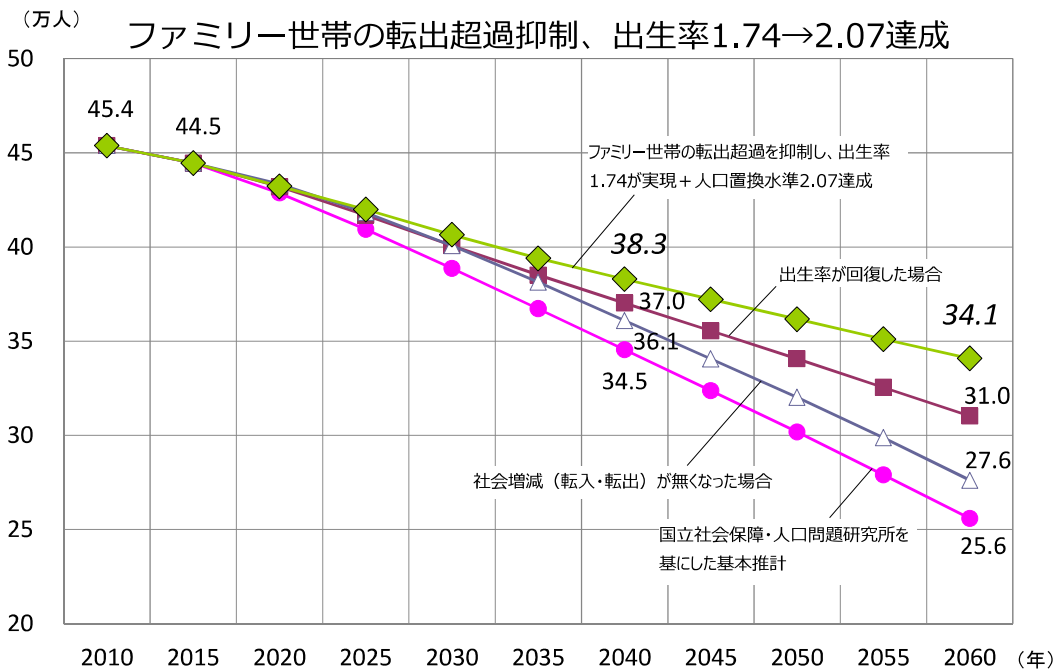


可住地人口密度…市域面積から工業専用地域と林野、主要湖沼面積を引いた面積に対する人口の割合

出典：尼崎市都市計画マスタープラン2014 12

# 尼崎市人口ビジョン

- ・本市の課題であるファミリー世帯の転出超過傾向を5年後に半減。
- ・平成42（2030）年に希望出生率1.74が実現し、平成52（2040）年に出生率が人口置換水準である2.07に回復するケースをめざして、総合戦略を策定する。



# 総合戦略策定にあたって

## 1. 子育て世代の転出超過の解消

本市の人口動態を見ると、社会減少による人口減少は近年緩やかであるものの、0～4歳児とその親を含めた子育て世代の大幅な転出超過傾向が目立つ。

## 2. 出生数減少への対応

本市の出生率は、全国や県の水準と比較すれば高く、他地域に比べて子どもを産みにくい環境というわけではない。しかし、社会減少が解消されても、出生率・出生数が回復しない限り、人口は減少し続けることが懸念される。

## 3. 超高齢社会への対応

本市においては、今後、加速度的に高齢化、なかでも75歳以上の後期高齢者が増加すると見込まれ、特に、単身高齢者の割合が近隣都市と比較して高いことも対応策を考えるうえで重要。

## 4. 人口構造の変化への対応

人口の減少や、年齢構成の変化に伴い、公共施設や、そこで提供される行政サービスに求められる内容・規模も変化していくと考えられる。

## 5. 本市の特長を活かす

本市は生活利便性に優れ、20歳代前半の若年層においては毎年2,000人程度の転入超過が見られる。この層に、尼崎に触れ、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちをつくっていくことが重要。

14

# 尼崎版総合戦略

## (1) 位置づけ

**総合計画をもとに「まち・ひと・しごと」の分野に絞ったアクションプラン**

## (2) 3つの基本目標

### ① ファミリー世帯の定住・転入を促進する

- 【数値目標】○5歳未満の子どもがいる世帯の転出超過世帯数（5年で半減）
- 尼崎市のイメージがよくなったと回答した市民の割合（34.8% ⇒ 50%）

### ② 経済の好循環と「しごと」の安定を目指す

- 【数値目標】○市の施策を活用して生み出した新たな雇用数（5年後に350人）
- 新たな事業にチャレンジしている人・事業者数を増やす（要調整）

### ③ 超高齢社会における安心な暮らしを確保する

- 【数値目標】○生きがいを持つ高齢者の割合（71% ⇒ 75.9%）
- 65～74歳の要介護認定者数の割合（平成32年度推計値3.70% ⇒ 3.70%以下）

15

# 尼崎版総合戦略

## (3) 総合戦略を支える6つの政策分野

### ① 子ども・子育て支援の充実

子どもの育ちに関する総合的かつ切れ目ない支援 など

### ② 学校教育・社会教育と人材育成

就学前教育・保育の基本的考え方の構築、みんなの尼崎大学、聖トマス大学の跡地活用 など

### ③ 安心して働ける場の創出

産業振興施策の再構築、若者・女性の就労支援、長期実践型インターンシップの普及・啓発 など

### ④ 市民とともに取り組む健康寿命の延伸

介護予防等の支え合いの仕組みづくり、ヘルスアップ尼崎戦略事業の展開 など

### ⑤ シビックプライドの醸成

城内地区の歴史的建築物を活かしたまちづくり、自治基本条例の推進に向けた取組、シティプロモーション（インバウンド）の推進、安全・安心の取組（ひったくり撲滅宣言等） など

### ⑥ よりよい住環境の創出と都市機能の適正化

公共施設等の総合管理計画の策定、放置自転車対策、空き家対策 など

16

# 尼崎版総合戦略

## 最重要視している目標



## 「ファミリー世帯の定住・転入の促進」

人口ビジョンで示すとおり、ファミリー世帯の転出抑制に取り組むことで、現在の人口を維持できるものではありませんが、ファミリー世帯の転出要因には「治安やマナー」、「環境」、「教育」といった本市の課題が凝縮されており、それら課題の解決に取り組むことが最重要であると考えています。

17

地域において

# 市民一人ひとりが活躍できるまちに向けて 「育ち」と「学び」を応援します

